

行政調査特別委員会行政視察結果報告書

平成25年12月12日

報 告 者	第1班〔会派：光風、日光、公明党、志民ネット〕		
参 加 者	班長 粉川昭一	副班長 筒井巖	斎藤伸幸
	田村耕作	竹澤英俊	亀井鎮雄
	三好國章	落合美津子	小久保光雄
	大嶋一生		

◆視察項目

実施年月日	平成25年10月21日（月） ～ 25年10月24日（木）		
視 察 目 的	1	学校パワーアップ事業について	東京都荒川区
	2	障がい者就労促進・雇用創出の取り組みについて 在宅ワーク推進のミッションやノウハウ等について	兵庫県神戸市 社会福祉法人 プロップ・ステーション
	3	子ども家庭相談支援体制整備事業について	兵庫県尼崎市
	4	京都市市民防災センターについて	京都府京都市
視 察 先 要 概	荒川区	＊人 口：203,296人 ＊面 積：10.20km ² ＊特 徴：都東部に位置。隅田川に育まれた歴史と文化に 支えられて発展。約75%が準工業地域で中小企業が多い。	
	神戸市	＊人 口：1,544,200人 ＊面 積： 552.26km ² ＊特 徴：1868年の開港によって近代化の第一歩を踏み出す。 瀬戸内海と六甲山系に接する異国情緒豊かな港町。	
	尼崎市	＊人 口： 453,748人 ＊面 積： 50.20km ² ＊特 徴： 大阪市に隣接し、市域の2/3以上が海拔3m以下。 近代は日本有数の工業都市として栄え、09年に中核市に移行。	
	京都市	＊人 口： 1,474,015人 ＊面 積： 827.90km ² ＊特 徴：多くの国宝や重要文化財などを有し、美しい自然 と落ち着いた都市景観との調和がとれた歴史都市。	

◆視察結果（個別票）

個別項目	学校パワーアップ事業について 【東京都荒川区】		
	視察先担当課	教育委員会事務局指導室	添付資料 有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

荒川区は面積が10.2㎢、人口約20万人と人口密度が全国3位の地域で、小学校24校、中学校10校、全児童・生徒数約11,200人のところ。平成14・15年で相次いで小・中学校において学校選択制を導入しています。（来年度より小学校は近隣学区制に変更する）

今回の視察内容である「学校パワーアップ事業」とは、平成19年に策定した荒川区学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化させようとする取り組みです。

概要

	学力向上マニフェスト	想像力あふれる教育の推進	未来を拓く子どもの育成
概要	校長の経営構想に基づき、教員の授業力向上策や子どもの学力向上策など、確かな学力の定着・向上を図るための学校の取り組みを各校が「学力向上マニフェスト」としてまとめ、成果までを保護者・区民に公表	学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体になった教育を推進するため、各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる。教育活動の成果については、積極的に公表、説明責任を果たす。	個性や可能性を開花させる教育をいっそう充実させるため、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整える必要がある。そのため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、必要と認める予算を配当
予算	80万円/1校	100万円/1校	教育委員会査定（幼稚園含む）

※会計事務規則及び予算事務規則を改定し、本事業に限り、報償費や使用料など、これまで学校では執行できなかった支出科目を拡大し、各校に令達、施行可能とする。

現在、電子黒板・デジタル教科書の活用が進んできているとのことです。来年度からはタブレットの導入を予定しているとのことです。（年間8億円）

II 事業の成果・課題

荒川区は総予算の1割を教育費にあて、図書館の整備、子どもの育成等に力を入れてきました。

この学校パワーアップ事業は、平成20年度～平成22年度を第1期、平成23年度～平成25年度を第2期として続けてきました。成果は数値として出されるものとそうでないものとありますが、外部人材を活用しての取り組みなど保護者からも評価されているそうです（夜間寺子屋の実施等）。このように一定の結果が出ていることから、来年度は予算の増額も含めて検討しているところだそうです。

III 視察所見

- 1 人口密度全国3位の荒川区と771位の日光市とでは、学校環境の違いはあるが、日光市教育委員会で取り組んでいる特色ある学校づくり事業と同じような取り組みを行っており、事業の内容・成果などを積極的に保護者や区民に公表されていて、開かれた学校とのイメージを感じました。
- 2 教育委員会にかかる予算は、全体の1割程度で、日光市とほぼ同じですが、この「学校パワーアップ事業」の予算は、日光市とは比較にならないほど重きを置いています。注目すべきは、これまで学校で執行できなかった支出科目を規則の改正をして拡大するなど、市長・教育長のやる気を感じました。
- 3 「学校向上マニフェスト」を各学校が策定し、これも保護者・区民に公表するなど、あらゆる情報が公開されています。
- 4 電子黒板、デジタル教科書の活用、さらには新たにタブレットの導入予定などITを活用した授業が進められてきているが、こどもたちがより授業に集中するなどの成果を上げている。教師も授業のレベルアップに努力するなどよい傾向にあるとのことでした。

◆視察結果（個別票）

個別項目	障がい者就労支援・雇用創出の取り組みについて 【兵庫県・神戸市】 在宅ワーク推進のミッションやノウハウ等について			
	視察先	社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長	添付資料	有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

（プロップ・ステーション）

竹中ナミ氏（プロップ・ステーション理事長）が結婚後、授かった娘に重度心身障がいがあり、自分の死後の子の行く末を案じ、親がなくとも生きられる、子の行く末を案ずることなく安心して死ぬる社会であって欲しいとの一念から、1991年、神戸市内に草の根グループとして、プロップ・ステーションを設立、障がい者の自立支援を事業とするプロップ・ステーションは、神戸市内にネットワークセンターがあるほか、東京都内にも事業所がある。プロップでは、障がい者（障がい児）を神から試練を与えられたチャレンジド（チャレンジド：障がいを持つ人）であると捉えている。そして、障がいを持つ人々でも一方的に支援を受ける側ではなく、その人のやる気や体力的に適う限り就労をすることにより納税者になれるよう、様々な職業訓練を通じた自立支援を行っている。特にプロップはコンピューターに着目し「コンピューターネットワークを活用した在宅ワーク」を含む広範囲な就労の場の創出に向け、産・官・政・学・民・メディアのすべてと連携しながら、チャレンジドの自立と社会参画、とりわけ就労の促進を目標に活動を行っている。

● 竹中ナミ・・・1948年、兵庫県神戸市生まれ。重度心身障がいの長女を授かったことから、独学で障がい児医療・福祉教育を学ぶ。1991年、草の根のグループとしてプロップ・ステーションを発足。1998年厚生大臣認可の社会福祉法人格を取得、理事長に就任。「チャレンジドを納税者にできる日本」をスローガンに、1995年より毎年チャレンジド・ジャパン・フォーラム（CJF）国際会議を主宰する。

ニックネーム「ナミねえ」で親しまれている超元気な関西人。

● 「チャレンジド」・・・障がいを持つ人の可能性に着目した新しい呼称として、アメリカで生まれた。それは挑戦する使命や課題を与えられた人。また、人間には自分の課題に向き合う力が障がいの程度に係わらず、みんなに与えられているという意味を持つ。

● 「プロップ（prop）」とは、「支え合い」や「つつかえ棒」を表す英語。スクラム

の柱となるラグビーのポジションからとる。障がいがある人が就業することで自らも社会の一端を担い、障がいがない人とお互い支えあう存在を目指す。支える人＝障がいがない人、支えられる人＝障がいがある人という固定的な線引きをなくす願いが名前に込められている。

II プロップ・ステーションの活動

＊「活動の現状を公式サイトでリアルタイムに情報発信」

チャレンジドの編集員たちが、活動の現状とチャレンジドを取り巻く社会状況、ユニバーサル社会実現に向けた動きなどを、公式サイトでリアルタイムに編集・発信をしている。

＊「相談事業と連絡調整」

チャレンジドの自立と就労に関する相談をE-mail、面談、電話、FAXなどで受けている。また、福祉関係団体、医療・リハビリ関係機関、行政、NPO、企業など、各機関との連絡調整も行っている。

＊「コンピュータセミナーの開催」

チャレンジドと高齢者と一般を対象にしたセミナーの開催。講師はすべて、プロップでスキルを磨きプロになったチャレンジドをはじめ、一流のエンジニア、クリエイターが務めている。通って勉強する教室方式と、在宅で勉強するオンライン（インターネット）を使う形式がある。また、東京オフィスではユーストリーム等を使ったセミナー配信も実施している。

＊「神戸スウィーツ・コンソーシアムの開催」

超一流のシェフたちが、スウィーツの世界で活躍するチャレンジドを育成する講習会の開催。

＊「フォーラム、シンポジウムの開催」

産官政学民の広範な人たちが集う「チャレンジド日本フォーラム国際会議」を中心に、自立と社会参画と就労に関するフォーラムやシンポジウムを開催している。また、「アックゼロヨン・アワード」も開催している。

＊「在宅ワーク推進に関する事業」

チャレンジドが誇りを持って働けるよう、産・官・学からの仕事をコーディネートする、インターミディアリー機能をはたしている。

在宅ワーク受注実績

{イオン化粧品} カレンダーアート、ペーパーパックデザイン制作。{NTT} ホームペ

ージデザインなど。{関西電力} げんきエネルギー21シニア・フェスタ（プロップ・バーチャル工房）{新日本製紙} 名古屋工場作業資料データ化事業。{日本ハム} 環境への取り組み制作。{松下電器産業} ホームページ制作。他多数

Ⅲ 視察所見

「障がい者＝チャレンジド」この聞きなれない言葉を、恥ずかしい話だが、視察を通して初めて耳にした。今回、視察の講師をしていただいた、ナミねえこと竹中ナミ氏は、メッシュの入ったおかつぱ頭がトレードマーク。くりくりとした瞳の輝き、張りのある声は真っすぐ心に届き、バイタリティの塊のような一人の女性が、障がい者のあり方を大きく変えてきたといっても過言ではない。障がいを「神から与えられた試練」ととらえ、障がい者を「試練に挑戦する使命や資格を与えられた人」とする視点がとても新鮮であった。また、「チャレンジドを納税者に」という、その思想にすごいと感じた。この視察を通して強く感じたことは、働く意欲を持った人たちが社会参画しにくい原因は何かと考えたときに、チャレンジドに関していえば、就労を促す法律として「障がい者雇用促進法」がある。しかし、この制度は働く場所が事業所に限られ、そこで雇われて所定の日数・時間以上働くことを前提としている。自宅でしか働けない人、自分の体調などに合わせて働く日数や時間を決めたい人、つまりフリーランスやアルバイトの仕事をしたい人は雇用促進の対象外となっている。また、規定に則さない労働スタイルを志望するチャレンジドと、さまざまな労働力の受け入れに関心を寄せる事業主とをつなぐシステムがないのも大きな障壁になっている。事業主の多くはフリーランスを直接雇うリスクを避けるため、法人の代理人（エージェント）を介した雇用契約を望んでいる。しかし障がいの程度に係わらず、チャレンジドのエージェントを務めてくれる法人はなかった。そこで、エージェント機能を持ち、仕事の依頼先の開拓を含めて駆け回る、プロップ・ステーションの出現に深い感銘を受けている。

◆視察結果（個別票）

個別項目	子ども家庭相談支援体制整備事業について 【兵庫県尼崎市】			
	視察先担当課	健康福祉局生活支援相談課	添付資料	有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

尼崎市では、市内の全ての子どもたちが個性豊かに伸びやかに育ち、その笑顔が輝き続けることを目的に、平成21年12月「尼崎市子どもの育ち支援条例」を制定した。

子どもの育成環境を支援する施策として、地域社会の子育て機能の向上を掲げ「子育てコミュニティソーシャルワークの実施」と、要支援の子どもへの支援として「スクールソーシャルワーク等の実施」の2つの仕組みを新設し、他の法令による仕組み・制度、子どもに関する施策などと一体となって、社会全体で子どもの育ちを支える事業を行っている。

その中で、要支援の子どもを関連機関が連携して支援する「スクールソーシャルワーク」は、いじめ・非行・不登校などの背景に家庭や社会環境の悪化などの要因がある場合は、学校だけの対応では難しい現状があり、新設した条例で市の責務を明確にし、既存の仕組みと一体となり、分野を超えて連携・支援する仕組みを構築する施策である。

子どもの育ち支援ワーカー（社会福祉士等）3名を福祉事務所に配置し、週1回特定の日に活動する小学校1校と中学校2校を配置校、要請に応じて派遣する小学校17校と中学校7校を派遣校と定め、モデル校事業を実施している。又、その他に、法律など各分野の専門家4名をスーパーバイザーとして依頼し、個別のケースや事業の管理、ワーカー研修なども行っている。

II 事業の成果・課題

平成23年度から、配置校・派遣校という形態に変更して活動の狙いを明確化した事で、制度を理解した学校からは活動要請が増えてきており、制度への評価は非常に高いと考えられる。

一般的なスクールソーシャルワークの実施機関は教育委員会に設置されているが、尼崎市では条例を根拠に、全国的にも珍しく、福祉事務所にワーカーを配置してスクールソーシャルワークを実施している。福祉事務所に体制を整備したことで、教育現

場からは外部の機関として捉えられる傾向があり、活用に至らない懸念があるが、学校現場との調整については、教育委員会（生徒指導・特別支援担当）を窓口とし活用を勧めると共に、事業の運営等においても教育委員会と連携を図るよう努めている。一方、子どもの支援につなげるため、福祉現場の視点を持って問題のアセスメントを行うと共に、家庭児童相談室等の関係機関との調整を行う点では、効果的な運営体制となっている。

ワーカーを活用し、チームで子どもを支援する校内体制を整え、役割分担を明確化したうえで支援することで、不登校などの改善につながった事例もあるが、継続的に働きかけを行い、小さな変化を積み重ねて改善を図ると共に、事例への対応力を高めるといった長期的な取り組みが必要である。また、ワーカーの配置人数が絶対的に不足しているため、「体制充実の検討が必要」との外部評価を受けており、全校に活動を広げていくためには、ワーカーの配置人数の体制充実が必要である。

Ⅲ 視察所見

全国で唯一、福祉事務所にワーカーを配置しスクールソーシャルワークを実施している尼崎市は、条例の後押しもあって責務と役割分担がはっきりしており、他機関との連携もスムーズに行っているようだが、このシステムをそのまま現在の日光市にスライドさせても当てはまらない体制ではあった。

『いじめ』・『虐待』・『不登校』と、子どもを取り巻く環境は、決して安心できるものではないのが現状である。尼崎市以外の市町村でも、本事業のような子供の育成支援体制の充実・拡大は喫緊の課題である。

本市においても、子どもが抱える問題をスピーディかつ安全に解決できる支援体制の充実を望むものである。

◆視察結果（個別票）

個別項目	京都市市民防災センターについて 【京都府京都市】			
	視察先担当課	一般財団法人 京都市防災協会	添付資料	有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

京都市市民防災センターは、「体験を通して市民一人ひとりの防災学習をサポートし、市民の防災行動がくらしの安全を守る事」を目的として建築され、平成7年9月1日に開設され1,802平方メートルの敷地に地上4階地下1階、述べ3,550平方メートルの述べ面積を有する。

総工費は、用地16億円、施設23億円の計約39億円であり、年間約10万人の来館者があり、開設以来約157万人が利用している（平成24年度末現在）。市民講座や法定講習での利用が多く、そのため団体での利用が多いのが特徴である。また、救命士の養成所としても活用されている。尚、本施設開館前に発生した阪神大震災により一部施設の変更を行い、地震災害に対する内容を充実させた。

館内では、見る・聴く・感じる・触れる、の4つの体験が出来、バーチャルコーナーでは最新の技術を駆使したシミュレーションマシンなどで、地震、台風、火災の脅威やエアレスキューパイロットをよりリアルに体験できるコーナーもある。また、2階では消火訓練室や避難体験室、通報訓練コーナー等の他、2階から3階の吹き抜けの部分に総合訓練室があり、法定講習としても使用されている。視察の際も企業の自主防災会による講習が開催されており、本番さながらの訓練が実施されていた。また、東日本大震災を受け、現在リニューアルの準備をしており、災害後のアフターケアの部分や避難体験、また、昨今増加している風水害について重点を置くと伺った。

施設の運営は開館から「一般財団法人 京都市防災協会」が行っており、平成18年からは指定管理による運営を行っている。

○職員の状況

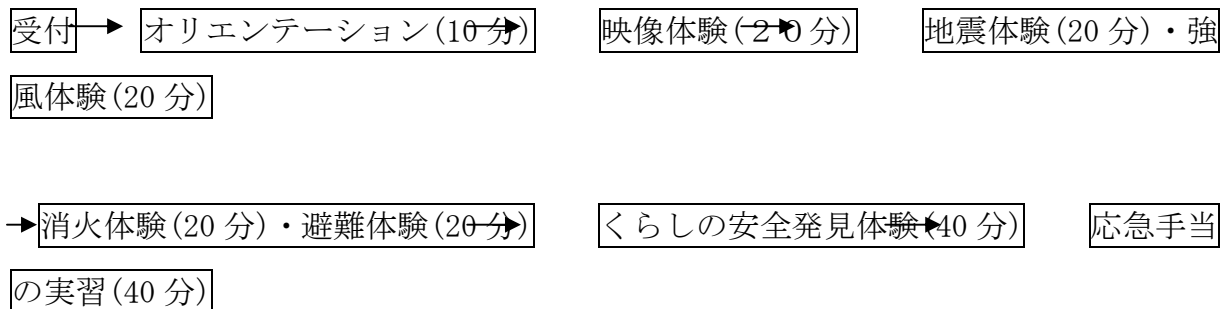
京都市消防局からの派遣職員 4名

嘱託職員 10名

インストラクター（請負） 平日6名、土日祝8名

休館日は、年末年始、毎週月曜日及び第2火曜日（休日等に該当する場合を除く）

○防災体験プログラム例



II 事業の成果・課題

京都市は文化財が多く市民の防火に対する意識は高いと伺った。この施設を利用した市民講座や、自主防災組織が実際に近い体験が出来る訓練施設を利用した講習を受講する事により、この施設の目的である、体験を通して市民一人ひとりの防災学習をサポートし、市民の防災行動がくらしの安全を守る事の達成に大きく寄与していると感じられた。

課題としては、施設の建設・維持・リニューアルには多額の費用が掛かるため、同様の規模の施設を建設するには、財源の問題が大きいと感じた。

III 視察所見

市民の利用だけでなく、法定講習や企業の自主防災会の訓練での使用など、当初想像していた施設利用より多くの利活用の現状に感心した。また、雨天時などは観光客の利用も多いそうで近隣の工場見学と共に利用されており、観光との連携が図られている部分もある。

当初は予約状況により施設見学のみの予定であったが、担当者の好意により、館内の案内や詳細説明及び地震や台風、防災バーチャルコーナーなどの体験をさせて頂く事が出来て、実際に体験する事により防災に対する意識が向上する事を身をもって感じる事が出来た。

日光市でも自主防災会が各地域で立ち上がり今後その組織の活性化と市民の防災意識の向上に取り組まなければいけないと考えるが、京都市市民防災センターの様な施設を使用し、防災学習をサポートする事が必要ではないかと考える。但し、多額の費用が必要となるため既存の施設の利用など、財政力にあった工夫が必要だと考える。